

## 平成24年度第8回教育研究評議会議事要旨

日時 平成24年11月9日（金）15時33分～16時54分  
場所 大学本部2階大会議室  
出席者 佛淵学長，瀨口理事，中島理事，岩本理事，宮崎理事，福本文化教育学部長，平地経済学部長，濱崎医学部長，林田工学系研究科長，藤田農学部長，稲岡附属図書館長，遠藤教養教育運営機構長，後藤医学部附属病院副病院長，甲斐評議員，畑山評議員，中島評議員，大島評議員  
欠席者 門出海洋エネルギー研究センター長，齋藤評議員  
陪席者 川上監事，増子学長補佐，他

### ○ 審議事項

#### 1. 佐賀大学学則の一部改正について

学務部長から，平成25年4月1日から実施する全学教育機構による教養教育に関して必要な本学の教育課程の見直しに伴い，所要の改正を行うものであり，審議いただきたい旨の発言があり，審議の結果了承された。

#### 2. 平成25年度学年歴及び年間行事予定表（案）について

学務部長から，平成25年度の学事の基礎となる，学年歴及び年間行事予定表の策定を行うものであり，今回から英語能力試験に関する予定を追加しており，審議いただきたい旨の発言があり，審議の結果了承された。

### ○ 報告事項

#### 1. 文部科学省による「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）に基づく体制整備等の現地調査」における講評事項を踏まえた不正防止対策について

財務課長から，平成24年度第2回研究費不正防止計画推進委員会の報告を受け，平成24年11月1日付で全教職員宛に通知した研究費不正防止に関する通知等について報告があった。

#### 2. 電子ジャーナル・文献データベースの経費負担について

学術研究協力部長から，電子ジャーナル及び文献データベースの経費負担の在り方について協議した結果，中央経費（固定額）と部局経費（按分額）を併用するA案とすること及び平成28年度以降の経費負担については平成27年度上半期に検討することとした旨の報告があった。

#### 3. 全学委員会等の審議状況報告について

瀨口理事から，全学委員会の審議状況について資料により報告があった。

#### 4. その他

##### ・平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果について

学長から，平成24年11月7日に開催された国立大学法人評価委員会総会

において、本学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果が確定、公表されたことが報告された。

## ○ 意見交換

### 1. 佐賀大学における研究戦略について

中島理事から、大学改革実行プランに対応する研究面からのアプローチとして、新たな研究戦略の策定に向けた検討、特に地域再生の核となる大学づくり（COC構想）等、本学の研究の現況について以下のとおり説明があった。

#### 中長期ビジョン・中期目標

中長期ビジョンにおいて、長期的視点に立った基礎的・基盤的研究を着実に推進する、「健康・生活」、「地域」、「環境」、「エネルギー」に関する研究を組織的な体制の下に重点的に展開することとしており、中期目標では「地域・社会の発展に貢献する特色ある研究の成果を還元する」等の目標を掲げ、現在取り組んでいる。

#### 研究支援体制、学内研究プロジェクト、研究シーズ、外部資金獲得状況

現在、本学のブランド研究への発展が期待される研究テーマに対し、裾野を広くしたピラミッド構造で研究費助成等を行っている。これらの研究に対し、定期的に研究成果の検証・評価を行い、重点事項、重点領域研究、研究支援策等の見直しを図っており、PDCAサイクルを回すことを意識している。平成24年度は、学内研究プロジェクトについては7件、研究シーズについては13件採択しており、概算要求等への展開を期待しているところである。

外部資金、特に科学研究費補助金の獲得状況を見ると、同規模の他大学に対し見劣りする部分はあるが、獲得金額・申請件数ともに年々伸びてきている。今後は採択率の向上及び高難度の補助金枠への申請件数増加に向けて取り組んでいきたい。

#### 研究センターの状況と研究戦略アドバイザー・ボード

海洋エネルギー研究センター等については時限を設けて設置しており、その都度適切に検証している。全てのセンターは存続・継続を前提として設置しているわけではなく、統合等を含めて検証を行うとともにさらなる発展を目指して運営することとしている。

次に、有識者で構成した外部アドバイザーを招き、研究戦略アドバイザー・ボードを開催したところ、テニユアトラック制度の導入、新たな発想を生み出す研究分野を越えた自由な意見交換の場の創出、レベルの高い研究課題の「見える化」等により、研究体制強化と若手研究者の育成を図ってはどうかとの意見があった。

次に、シンクタンク機能の発揮、各課題に対してピュアレビュー会議等によるブラッシュアップ、企業等との共同研究体制の再構築等により、外部資金獲得に向けた研究推進策の提案があった。

さらに、今後の研究戦略として、既存の研究センターを活用した地域密着の only one 型研究の確立、重点事項へ選定するプロセスの具体化としてバランス・スコア

カード等の概念導入も検討してはどうかとのアドバイスをいただいた。既にプロジェクト研究所等は実現したところである。

その他、教員の教育研究を力強くサポートすることの必要性、学生の海外派遣の推進等についても提言があり、学生の海外派遣については予算化するなど、取組を開始している。

## 国の政策と佐賀大学の評価

大学改革実行プランにおいて、大学改革の方向性が示されており、大学の機能の再構築に向け、本学としても「地域再生の核となる大学づくり（Center of Community 構想）」及び「研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出」等に取り組む必要があると考えている。

そのような中で、本学の評価を見てみると、研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2011 においては、「総合型大学で、世界で競うことのできる研究領域を持っている」との評価を得ている。こうした本学の強みをさらに強化し、多様性を備え、地域の知の拠点として確立すべく、研究を活性化させていきたいと考えている。そのために、異分野融合のチームワークを結成するファミリーライクという考え方、大型の科学研究費補助金に申請する研究者を支援するチャレンジ支援プログラム等についても検討している。

評議員から、教員へのチャレンジ支援は良い取組である。科学研究費補助金以外に資金獲得が期待しにくい研究分野では、どうしても規模の小さな申請枠へ応募する傾向にあり、積極的なチャレンジが可能となるよう是非実現してほしい旨の意見があった。

次に、本学は教育先導大学を目指しており、教員は教育中心に取り組むことで研究に時間を割けなくなっていないかと不安である。ファミリーライクの考え方は理解できるが、実現可能かはまだ見えてこない。教育と研究のバランスは法人に委ねられており、限りある人員等をどう配分するかは難しい問題である旨の発言があった。これに対し、社会貢献は教育と研究のエクステンションであり、研究に力を注がないというものではない。できるところから協力し強みを作れるよう取り組んでほしい旨の発言があった。

次に、優秀なポストドクターの確保が重要であり、海外からの研究者を雇用しやすくするために自由な年棒制の導入なども検討してほしい旨の発言があった。これに対し、今後検討する旨の発言があった。

次に、現在の評価はどうしても研究評価に偏りがちであり、教育や地域貢献への評価も見てほしい旨の発言があった。これに対し、現在検討中のクオリティインディケータという多面的評価の考え方がこれに当たると考えており、より現場の声を反映したいので、多くの意見を寄せてほしい旨の発言があった。

なお、今回の意見交換は、「附属学校の機能強化について（仮題）」として行うことが確認された。

以上